

目 次

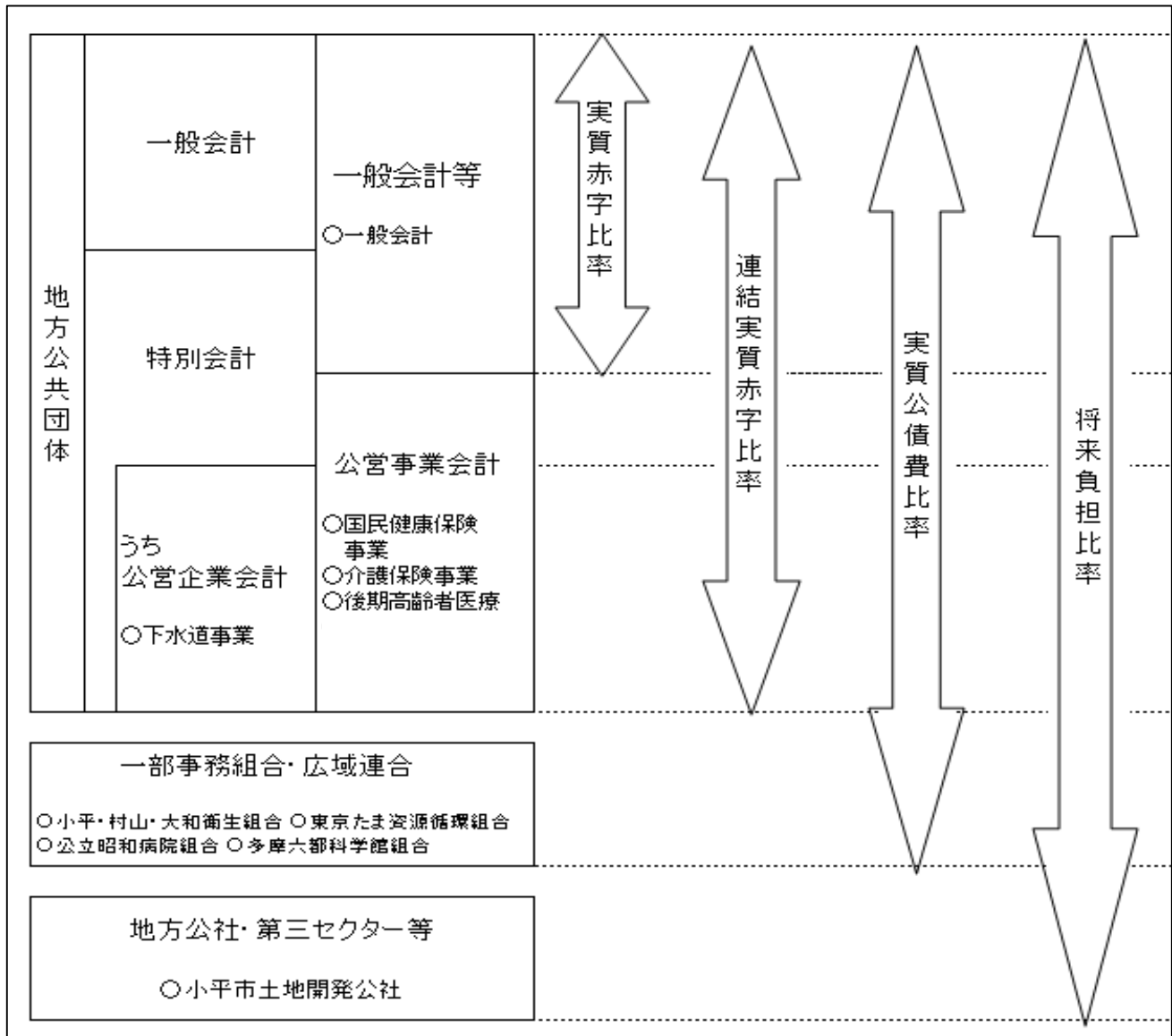
- 1 健全化判断比率・資金不足比率ってなに？
- 2 実質赤字比率とは？
- 3 連結実質赤字比率とは？
- 4 実質公債費比率とは？
- 5 将来負担比率とは？
- 6 資金不足比率とは？
- 7 早期健全化基準（イエローカード）、財政再生基準（レッドカード）は大丈夫なの？
- 8 健全化判断比率・資金不足比率 計算式

1 健全化判断比率・資金不足比率ってなに？

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が、自治体の財政状況を多様な角度から分析することで、地方公共団体が財政破たん団体となるのを未然に防ぐことを目的として成立しました。これにより、平成19年度決算より、(注1)健全化判断比率4指標、並びに下水道事業特別会計の資金不足比率の併せて5指標の公表が義務付けられ、従来の一般会計のみの財政状況の分析から、特別会計の財政状況、一部事務組合への負担金の状況、さらには土地開発公社の債務までが新たにチェック対象となりました。

(注1) 健全化判断比率・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を言います。対象のイメージは下図のとおりです。

財政健全化判断比率の対象



2 実質赤字比率とは？

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率のことを言います。

実質赤字とは、実質収支が赤字という意味であり、その年度の資金フローの指標とすることができます。

※実質赤字比率の早期健全化基準：11.25%～15%（注2小平市11.68%）、財政再生基準：20.00%

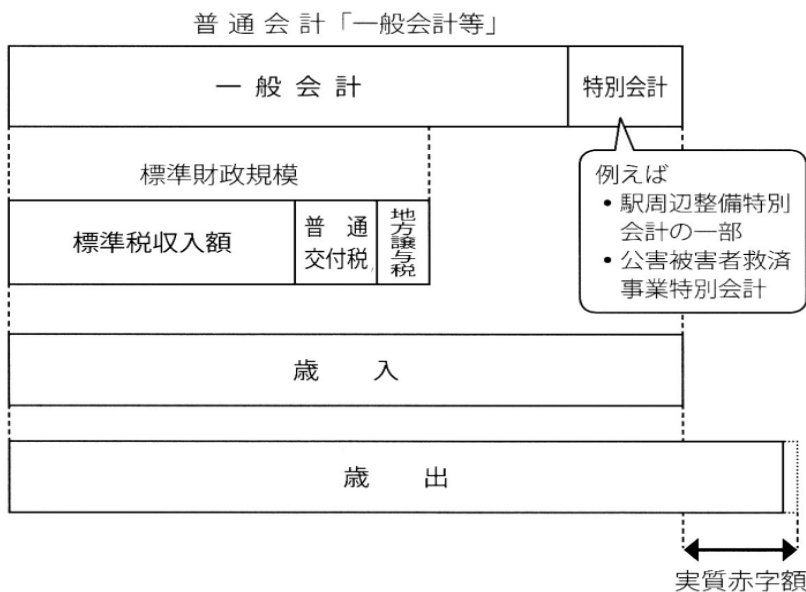
$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

小平市の実質赤字比率・・・ 「－」
*黒字のため「－」表示となります。

(注2) 早期健全化基準の算出方法

$$\begin{aligned} & \text{平成24年度の小平市標準財政規模} \quad 330 \text{ 億} 3,348 \text{ 万円} : A : 330.3348 \\ & \text{標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額} \quad 24 \text{ 億} 2,133 \text{ 万} 4 \text{ 千円を含む額} \\ & \text{200 億円以上 500 億円未満} : \{ (A + 1,000 \text{ 億円}) / (120 \times A) \times 100 + 20 \} / 2 \\ & \quad \{ (330.3348 + 1,000) / (120 \times 330.3348) \times 100 + 20 \} / 2 \\ & = (1,330.3348 \div 39,640.176 \times 100 + 20) \div 2 \\ & = 11.6780 \dots \Rightarrow 11.68\% \end{aligned}$$

対象イメージ



3 連結実質赤字比率とは？

一般会計、特別会計（公営事業会計）を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率のことを言います。特別会計には、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計などが含まれます。従来の財政再建制度のもとでは、一般会計等のみ焦点が当てられていましたが、連結実質赤字比率で自治体全体の財政状況を明らかにできるようにしたものです。

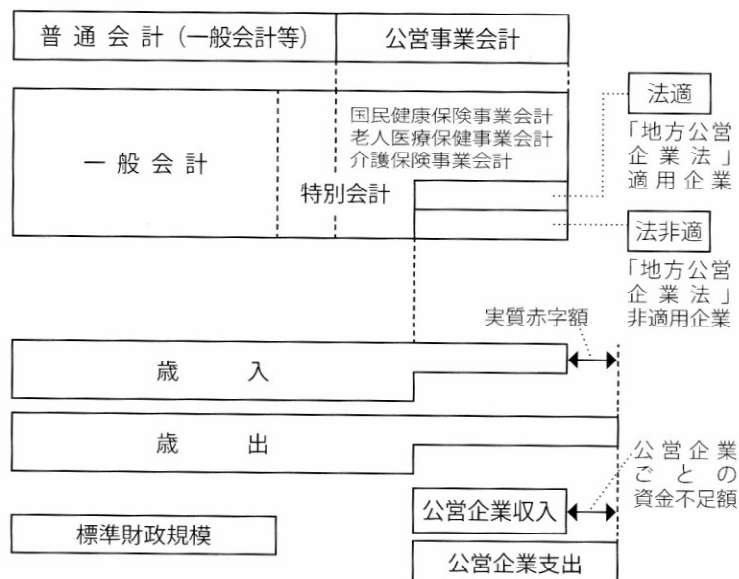
※連結実質赤字比率の早期健全化基準：16.25%～20%（注3小平市 16.68%）、財政再生基準：30.00%
 （注3）実質赤字比率早期健全化基準に5%加算された数値です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{\text{標準財政規模}}$$

- A：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

小平市の連結実質赤字比率・・・ 「－」
 ＊黒字のため「－」表示となります。

対象イメージ



4 実質公債費比率とは？

一般会計、特別会計、一部事務組合が負担する公債費（元利償還金）などの標準財政規模に対する比率を言います（3か年平均）。公債費には、一般会計における下水道事業特別会計や一部事務組合の公債費に対して負担した経費及び債務負担行為も含んで算定され、従来の一般会計等のみを対象とした起債制限比率に比べ、対象を広義に捉えています。

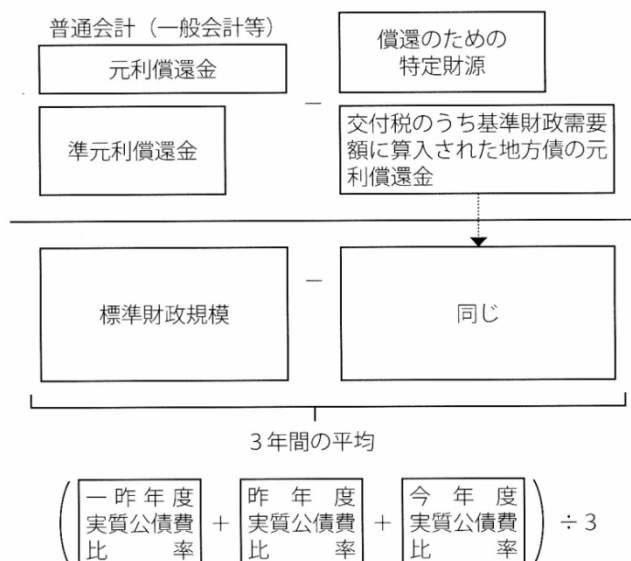
※ 実質公債費比率の早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A) - (B) + (C) + (D) + (E) - (F)}{\text{標準財政規模} - (F)}$$

- (A) 一般会計の元利償還金
- (B) 都市計画税充当可能額
- (C) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- (D) 一部事務組合への負担金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- (E) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- (F) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

小平市の実質公債費比率・・・ 3.2%（3か年平均）

対象イメージ



5 将来負担比率とは？

一般会計、特別会計、一部事務組合、土地開発公社が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことを言います。自治体の財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、あくまでフローベースの負担を表す指標であることから、残高（ストック）ベースでの財政負担を表す指標として将来負担比率が導入されました。

※ 将来負担比率の早期健全化基準：350.0%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{A将来負担額} - \text{B（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{C標準財政規模} - \text{D（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

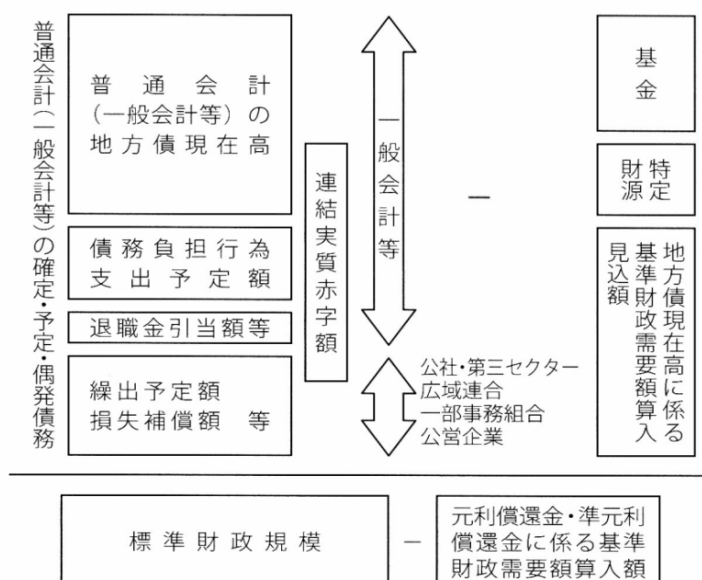
A将来負担額の内容

- ①一般会計等の地方債現在高
- ②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ③一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

小平市の将来負担比率・・・ 「－」

*将来負担が算定されなくなったため「－」表示となります。

対象イメージ



6 資金不足比率とは？

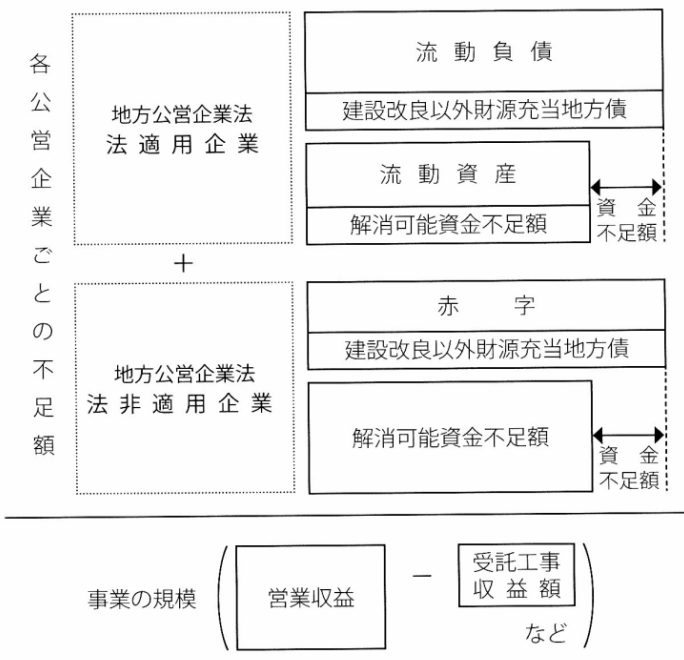
公営企業会計（小平市の場合、下水道事業特別会計）ごとに算定され、資金不足額の、事業規模に対する比率のことを言います。公営企業単体としての経営状況を把握するための指標です。

※資金不足比率の経営健全化基準：20.0%

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

小平市の資金不足比率・・・ 「－」
 ＊黒字のため「－」表示となります。

対象イメージ



7 早期健全化基準(イエローカード)、財政再生基準(レッドカード)は大丈夫なの？

| 【健全化判断基準】 | 対象 | 小平市の指数 | 早期健全化基準(イエローカード) | | 財政再生基準(レッドカード) | |
|-----------|-----------------------------------|--------------------|------------------|---|----------------|--------------------------------------|
| | | | 基準値 | 小平市を超えるには | 基準値 | 小平市を超えるには |
| 実質赤字比率 | 一般会計 | 「-」 約23億5千万円の黒字 | 11.68% | 約38億6千万円の赤字となった場合 | 20.00% | 約66億1千万円の赤字となった場合 |
| 連結実質赤字比率 | 一般会計 全特別会計 | 「-」 約34億3千万円の黒字 | 16.68% | 約55億1千万円の赤字となった場合 | 30.00% | 約99億1千万円の赤字となった場合 |
| 実質公債費比率 | 一般会計 全特別会計 一部事務組合 | 3.2 | 25.00% | 公債費償還金が、現在の約45億2千万円から約109億7千万円となった場合 | 35.00% | 公債費償還金が、現在の約45億2千万円から約139億5千万円となった場合 |
| 将来負担比率 | 一般会計 全特別会計 一部事務組合 土地開発公社 | 「-」 △14.8 | 350.00% | 地方債現在高が、現在の約319億2千万円から約1,400億7千万円となった場合 | / | |

実質公債費比率・・・早期健全化基準、財政再生基準については単年度数値で算出しています。

【公営企業の経営健全化基準】

| | | | | | | |
|--------|-----------|-------------------|--------|------------------|---|--|
| 資金不足比率 | 下水道事業特別会計 | 「-」 約2億3千万円の黒字 | 20.00% | 約6億8千万円の赤字となった場合 | / | |
|--------|-----------|-------------------|--------|------------------|---|--|

早期健全化基準・・・議会の議決を経て「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、実施状況を毎年度議会に報告し公表しなければなりません。

財政再生基準・・・地方債の起債制限を受けるとともに、議会の議決を経て「財政再生計画」の策定が義務付けられ、実施状況を毎年度議会に報告し公表しなければなりません。

実質赤字比率

H24

一般会計実質赤字額

(単位：千円)

$$\frac{-2,346,379}{33,033,480} = \frac{-2,346,379}{33,033,480} = \boxed{-}$$

黒字のため「-」表示となる。

標準財政規模

連結実質赤字比率

H24

| 実質赤字額の合計額 | + | 下水道事業会計 資金不足額 | - | 一般会計実質 収支額 | + | 国民健康保険事 業会計実質収支 額 | + | 介護保険事業会 計実質収支額 | + | 後期高齢者医療 会計実質収支額 | + | 老人保健会計 実質収支額 | + | 下水道事業会計 資金剰余額 |) | (単位：千円) | | |
|-----------|---|------------------|---|---------------|---|-------------------------|---|-------------------|---|--------------------|---|-----------------|---|------------------|------------|------------|---|---|
| 0 | + | 0 | - | 2,346,379 | + | 544,444 | + | 244,420 | + | 67,858 | + | 0 | + | 227,677 |) | -3,430,778 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 33,033,480 | 33,033,480 |) | - |

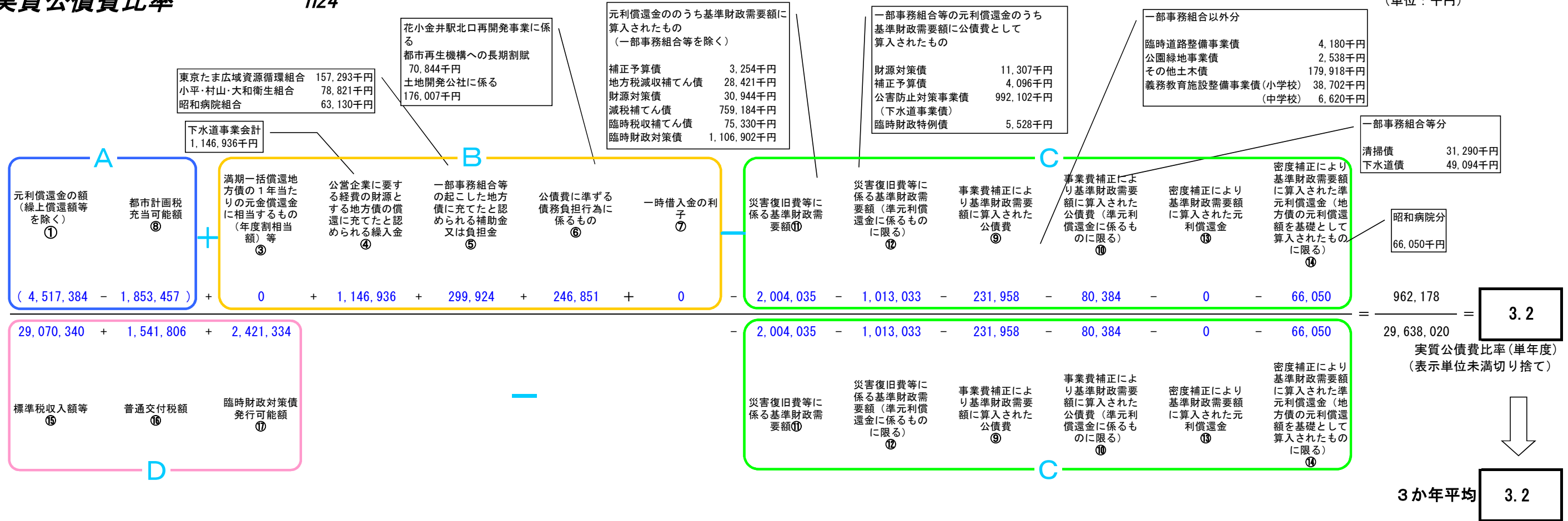
黒字のため「-」表示となる。

標準財政規模

実質公債費比率

H24

(単位：千円)



将来負担比率 H24

(単位：千円)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 都市計画道路3・4・16号線整備長期割賦支払金 | 766,267千円 |
| 市道第D-75号線整備長期割賦支払金 | 142,805千円 |
| 小平市土地開発公社先行取得事業用地 | 228,378千円 |

| | |
|--------------|-----------|
| 東京たま広域資源循環組合 | 613,881千円 |
| 小平・村山・大和衛生組合 | 110,103千円 |
| 多摩六都科学館組合 | 0円 |
| 昭和病院組合 | 659,805千円 |

| | | | |
|----------|-------------|-----------------|-------------|
| 財政調整基金 | 2,449,963千円 | 国際平和友好交流基金 | 123,947千円 |
| 減債基金 | 203,029千円 | ごみ減量・リサイクル推進基金 | 538,964千円 |
| 職員退職手当基金 | 991,571千円 | 都市計画事業基金 | 1,371,941千円 |
| 育英基金 | 31,266千円 | 国民健康保険事業運営基金 | 133,394千円 |
| 公共施設整備基金 | 1,156,671千円 | 介護給付費準備基金 | 436,701千円 |
| 健康福祉基金 | 111,629千円 | 土地開発基金 | 118,358千円 |
| 職員研修基金 | 30,786千円 | 高額療養費資金貸付基金 | 4,927千円 |
| 文化振興基金 | 47,518千円 | 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 5,000千円 |
| 緑化基金 | 82,146千円 | | |

| | |
|--------|--------------|
| 公園費 | 22,158千円 |
| 下水道費 | 1,182,592千円 |
| その他土木費 | 644,503千円 |
| 小学校費 | 407,877千円 |
| 中学校費 | 129,423千円 |
| 保健衛生費 | 883,411千円 |
| 清掃費 | 138,943千円 |
| 地域振興費 | 290,785千円 |
| 公債費 | 29,193,860千円 |

下水道事業特別会計の元金残高に対する一般会計からの繰入見込額

特別職4人、一般職員889人が平成24年度末に普通退職した場合の値

土地開発公社

都市計画税 11,389,715千円
公社貸付金 46,400千円

地方債の現在高(平成24年度末) 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業債等繰入見込額 組合等負担等見込額 退職手当負担見込額 設立法人の負債額等負担見込額 連結実質赤字額 組合等連結実質赤字額負担見込額 充当可能基金 充当可能歳入 基準財政需要額算入見込額

$$31,923,666 + 1,137,450 + 6,554,915 + 1,383,789 + 6,730,696 + 32,422 + 0 + 0 - 7,837,811 - 11,436,115 - 32,893,552 = -4,404,540$$

$$33,033,480 - 2,004,035 - 1,013,033 - 231,958 - 80,384 - 0 - 66,050 = 29,638,020$$

-14.8

標準財政規模

災害復旧費等に係る基準財政需要額

災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)

事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)

密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金

密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

| | |
|-------------------------------------|-------------|
| 元利償還金のうち基準財政需要額に算入されたもの(一部事務組合等を除く) | |
| 補正予算債 | 3,254千円 |
| 地方税減収補てん債 | 28,421千円 |
| 財源対策債 | 30,944千円 |
| 減税補てん債 | 759,184千円 |
| 臨時税収補てん債 | 75,330千円 |
| 臨時財政対策債 | 1,106,902千円 |

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 一部事務組合等の元利償還金のうち基準財政需要額に公債費として算入されたもの | |
| 財源対策債 | 11,307千円 |
| 補正予算債 | 4,096千円 |
| 公害防止対策事業債(下水道事業債) | 992,102千円 |
| 臨時財政特別債 | 5,528千円 |

| | |
|------------------|-----------|
| 一部事務組合以外分 | |
| 臨時道路整備事業債 | 4,180千円 |
| 公園緑地事業債 | 2,538千円 |
| その他土木債 | 179,918千円 |
| 義務教育施設整備事業債(小学校) | 38,702千円 |
| (中学校) | 6,620千円 |

| | |
|----------|----------|
| 一部事務組合等分 | |
| 清掃債 | 31,290千円 |
| 下水道債 | 49,094千円 |

| | |
|-------|----------|
| 昭和病院分 | 66,050千円 |
|-------|----------|

資金不足比率

H24

(単位：千円)

資金不足額

$$\frac{-227,677}{3,383,285 - 0} = \frac{-227,677}{3,383,285} = \boxed{-}$$

黒字のため「-」表示

営業収益

受託工事収益